日本経済新聞

記事利用について

山もサブスク、いつでも自由にキャンプ　所有者にも利点

2022/5/21 11:15 | 日本経済新聞　電子版

林業従事者の不足や高齢化で管理の行き届かなくなった山が増える中、サブスクリプション（定額課金）やレンタルで山の一部を利用できるサービスが生まれている。会員は自由にキャンプをしたり、野山を散策したり。水も電気もないワイルドな雰囲気で山遊びができると、ベテランキャンパーや家族連れが集まる。

「MOKKI NO MORI」のフィールド内を流れる川で新緑の森を満喫する中山直之さん・三雅さん夫妻（4月、東京都檜原村）

■不便を楽しむ

まきの焦げる匂いと若葉の香りが山を抜ける。神奈川県在住の中山直之さん（49）は、新調したおのでまきを割り、ゆらめく炎を見ながら妻の三雅さん（45）とキャンプ料理を楽しむ。「週末に少し足を延ばしてゆっくり過ごせたら」と、たどり着いたのが東京都檜原村の「MOKKI NO MORI（モッキノモリ）」だ。約45ヘクタール（東京ドーム約10個分）に及ぶ森林を会員に開放する。

空へ伸びるスギやヒノキに囲まれ、車がやっと1台通れるほどの林道を進む。テントを張る場所はその日の気分にまかせ、間伐材を活用したまきでストーブを囲む。一般のキャンプ場のような設備はないが、「必要なものや道具を考え、準備をする過程が楽しい」と中山さん。

ノルディックウオークの講習会など、会員限定のプログラムにも積極的に参加する。集まる人とのつながりも生まれ、「それがまた魅力の一つ」とも。年間約13万円のサブスクで家族プランを申し込んだ。

「MOKKI NO MORI」代表の青木亮輔さん（45）は、山仕事を請け負う東京チェンソーズ（檜原村）の創業者でもある。管理ができていない山を所有者から借り受けるなどして、生産林に再生させる取り組みを進めてきた。一般の人が森に入るきっかけとなり、「（木を売る以外に）山主の新たな収入源になれば、林業の活性化に貢献できる」と期待する。「コロナ禍のストレスからか、森の中に入りたいというニーズを感じる」と話すのは、共同代表で子ども向けの自然体験プログラムの企画運営などを手掛ける渡部由佳さん（39）。2021年10月のオープンから約110人が会員登録した。

■一区画が「校庭」の広さ

山林や未利用地の一部をレンタルできるサービスもある。「YAMAKAS（ヤマカス）」は静かに野営がしたい中上級者のニーズと、管理や固定資産税に負担を感じている所有者をつなぐ。

奈良県五條市の山あいで、ソロキャンプ歴3年の山本裕紀子さん（42）がテントを張るのは、かつて木材搬出のために利用されていたヘリポートだ。山本さんは利用者のマナーの悪さを目の当たりにして、キャンプ場を敬遠するようになった。「ここならのんびりできる」と、校庭ほどの敷地で一人の時間を満喫する。山の購入を考えたこともあるが、「災害が心配。レンタルなら気軽に楽しめる」。

「YAMAKAS」が貸し出すヘリポートの跡地（1月、 奈良県五條市）

YAMAKASを手掛けるのはITベンチャーのメディコム（大阪市北区）だ。国内14カ所で個人や林業事業体が持つ森林を月や年単位などで貸し出す。利用料金は月1万1000円から。21年2月に募集を始めると登録数は約1500人に上った。代表の木村正晴さん自身がキャンプ好きだ。近年のブームから予約が取りづらくなり、いつでも行けるキャンプ場がほしいと、マッチングシステムの開発に至った。遊ぶ人が増え、山の所有者がその価値を再認識できれば、放置林を減らす効果も見込める。

■未利用地の再生にも一役

国内の森林の約6割は個人所有とされているが、法務省が17年に実施した相続登記に関する調査では、最終登記から50年以上たつ山林が中山間地域では32.4%あった。相続人がたどれず、境界線も分からなくなった森林が増加している。所有者を捜し出すのには時間がかかり、その間にどんどん荒廃が進むという状況だ。「山ブーム」で山林の売買もにわかに盛んになった。キャンプやレジャー、投資など目的は様々だ。一方、買われた山が適切に管理されず、倒木や土砂流出、不法投棄などを起こすケースもある。

林業再生に詳しい東京工業大学の米田雅子特任教授によると、「現在は相続登記が任意のため所有者による手続きがされず、放置林の問題を深刻化させている」。林業のプロや山主が連携して、しっかり管理されれば森林空間を活用したサービスも一定の効果は期待できる。ただ「さらなる所有者不明の土地を生み出さないよう長期的な整備が急務」と強調する。（森山有紗、井上容、目良友樹）